

アメリカン・ドリーム・ファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第16期(決算日：2023年6月12日)

作成対象期間(2022年6月14日～2023年6月12日)

第16期末(2023年6月12日)	
基準価額	12,511円
純資産総額	3,390百万円
第16期	
騰落率	12.0%
分配金(課税前)合計	500円

(注) 騰落率は分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBIアセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「アメリカン・ドリーム・ファンド」は去る2023年6月12日に第16期の決算を行いました。

当ファンドは主に米国小型成長株マザーファンドに投資を行い、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ってまいりました。

ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

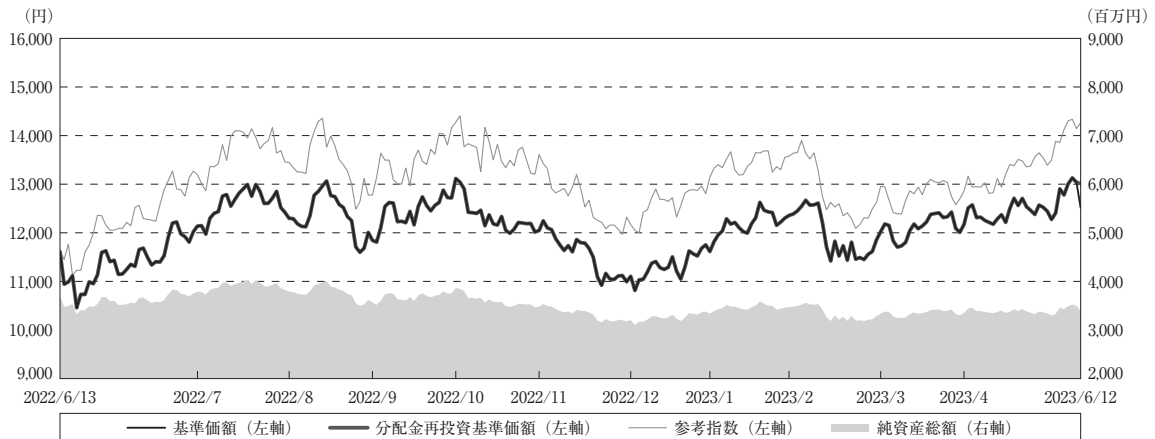
<http://www.sbiam.co.jp/>

(2023年4月1日の合併により「SBIアセットマネジメント株式会社」に商号変更しております)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年6月14日～2023年6月12日)



期首：11,612円

期末：12,511円（既払分配金（課税前）：500円）

騰落率：12.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2022年6月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものととなります。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数についての説明は、P13の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「米国小型成長株マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用しております。当期は、運用の基本方針に従いマザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行い、実質的に米国小型株に投資しました。ヘルスケア及び資本財・サービス等で銘柄選択に苦戦したものの、テクノロジーや一般消費財・サービス・セクター等で銘柄選択効果を発揮しました。また、円安・米ドル高進行が円ベースでの当ファンドのリターンにプラスに寄与し、当ファンドの基準価額は前期末比で12.0%（分配金再投資ベース）上昇しました。

1万口当たりの費用明細

(2022年6月14日～2023年6月12日)

項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	311	2.578	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(208)	(1.722)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(93)	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(11)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	26	0.217	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(株 式)	(26)	(0.217)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	24	0.196	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(13)	(0.104)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.019)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(9)	(0.073)	法定開示資料の印刷にかかる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	361	2.991	
期中の平均基準価額は、12,049円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

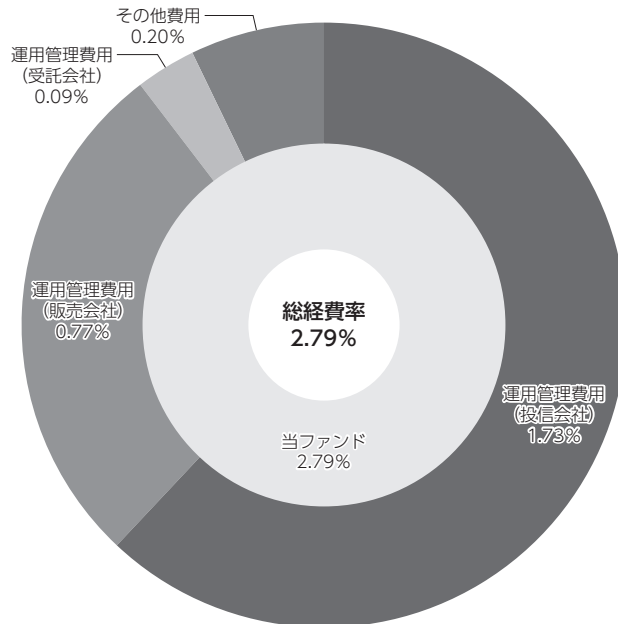
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年6月12日～2023年6月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年6月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものととなります。

	2018年6月12日 決算日	2019年6月12日 決算日	2020年6月12日 決算日	2021年6月14日 決算日	2022年6月13日 決算日	2023年6月12日 決算日
基準価額 (円)	10,746	10,351	10,313	13,584	11,612	12,511
期間分配金合計(課税前) (円)	-	600	600	1,000	0	500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	1.9	5.4	41.4	△ 14.5	12.0
参考指数騰落率 (%)	-	△ 8.8	△ 1.4	61.2	△ 19.1	22.8
純資産総額 (百万円)	4,328	4,235	3,886	4,859	3,692	3,390

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。参考指数についての説明はP13の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

投資環境

(2022年6月14日～2023年6月12日)

＜米国株式市場＞

- ・期中（現地2022年6月13日～2023年6月9日）のラッセル2000グロースインデックスは、米ドルベースで12.3%上昇しました。
- ・期首（2022年6月）～9月：米国株式市場は上昇しました。6月から8月中旬にかけては、複数のFRB（米国連邦準備制度理事会）高官が利上げ幅の拡大に否定的な見解を示した他、市場予想を上回る2022年4-6月期企業決算や堅調な7月雇用統計等を受けて経済のソフトランディング期待が高まり、株価は上昇しました。しかしその後は、ジャクソンホール会議におけるパウエルFRB議長の講演で当面の利上げ継続が言及されたことや、9月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で3会合連続の0.75%利上げが実施されたこと等を受け、米国株式市場は上げ幅を縮小しました。
- ・10月～12月：米国株式市場は上昇しました。10月から11月上旬にかけては、堅調な2022年7-9月期の企業決算発表が材料視された他、英国のトラス旧政権が大型減税策の撤回と同氏の辞任を発表したことにより同国財政不安が払拭されたこと等も相俟って、米国株式市場はリスクオンの地合いへと一変し上昇基調となりました。しかし12月に入り、中国におけるゼロコロナ政策への抗議活動拡大や、12月のFOMCにおけるターミナル・レート（政策金利の最終到達点）見通しが5.1%であることが示されると、景気減速への警戒が強まる中で、株価はやや上値の重い展開となりました。
- ・2023年1月～3月：米国株式市場は上昇しました。1月は雇用統計やCPI（消費者物価指数）が市場予想を大幅に下回ったことを背景に株価は大きく値を上げたものの、2月に入るとそうした経済指標が一転してインフレ圧力の根強さを示唆したことで金融引き締め長期化が警戒され、米国株式市場の上げ幅は縮小しました。3月にはシリコンバレー銀行が経営破綻に陥り金融システム全体の安定性が不安視されたことから、銀行株を中心に幅広いセクターが下げ幅を拡大した一方で、金融当局の迅速な対応により不安心理が後退する中で金利低下も追い風となり、大型ハイテク株を中心に買い戻されました。
- ・4月～期末（6月）：米国株式市場は上昇しました。4月中旬以降、2023年1-3月期決算発表が本格化する中、利ざや改善等を背景に大手銀行の好調な決算発表が相次ぐも、下旬に発表された中堅銀行ファースト・リパブリック・バンクの決算で市場予想を大幅に上回る預金流出が確認されました。更に、5月に入りファースト・リパブリック・バンクが経営破綻したことから、銀行株を中心に小型株は上値の重い展開となりました。しかし、5月中旬以降はアップルや半導体大手エヌビディアの好決算を追い風に大型ハイテク株が主導する形で株価は値を戻し、6月に入るとFOMCで利上げの一時停止や2024年の利下げ見通しが示されたことにより、小型株が年初来高値に迫る勢いで米国株式市場の上昇を牽引しました。

＜為替市場＞

- ・期中の円/米ドル相場は円安・米ドル高となり、基準価格の押し上げ要因となりました。
- ・期首（2022年6月）～12月：期首から8月中旬にかけては、日米における金融政策の方向性の違いが円安材料となる一方、日米金利差が拡大する中で円/米ドル相場は概ね横ばいで推移しました。8月下旬に入ると、ジャクソンホール会議でパウエルFRB議長がインフレ抑制に向けた金融引き締めを当面継続する必要があると明言したことにより米国金利が上昇する中、円売り米ドル買いの動きが顕著となり、一時は1米ドル150円台まで水準を切り上げました。しかしその後は、政府・日本銀行による為替介入に加え、米国の10月のCPIが前月実績及び市場予想をいずれも下回り、更には日本銀行が

イールドカーブ・コントロールの許容変動幅を突如拡大し日本の金利が上昇したこと等を背景に、12月末にかけて一気に円高・米ドル安が進みました。

- ・2023年1月～期末（6月）：1月は、米国の12月の雇用統計及びC P I がインフレ圧力の緩和を示唆したことから円高基調が継続したものの、2月に入り発表された経済指標はインフレ高止まりへの警戒を高める内容となった他、次期日本銀行総裁候補として政府から指名を受けた植田和男氏が現行の金融緩和策を継続する姿勢を見せたことも材料視され、再び円安・米ドル高が進行しました。3月にはシリコンバレー銀行の経営破綻もあり円買い米ドル売りの動きが一時的に見られたものの、4月は植田日本銀行新総裁が中旬の就任記者会見で金融緩和策の現状維持を表明したこと、また5月に入り米国のインフレ期待が高まったこと等により、円安・米ドル高が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年6月14日～2023年6月12日)

<アメリカン・ドリーム・ファンド>

当ファンドは、マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

<米国小型成長株マザーファンド>

マザーファンドは、米国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

シリコンバレー銀行が経営破綻した3月以降、銀行の融資基準厳格化により信用収縮が進み、景気の減速基調が強まるといった警戒感が広がりました。これを受けて、銀行や景気敏感セクターを中心に小型株（ラッセル 2000 インデックス）が足踏み状態となっているのに対し、F R B の利上げ停止観測や大型ハイテク企業の堅調な業績等を背景に情報技術といったグロス株主導で大型株（ラッセル 1000 インデックス）は上昇しました。過去に例を見ない小型株の割安な株価評価に加え、政策金利もピーク水準に達しつつある点に鑑みれば、今後は小型成長企業の良好なファンダメンタルズに投資家の注目が集まり、小型成長株に有利な市場環境になると期待しており、マザーファンドでは、厳選した高成長な小型企業へ着実に投資していく方針です。株式組入比率については、当期を通じて高位の水準を維持しました。

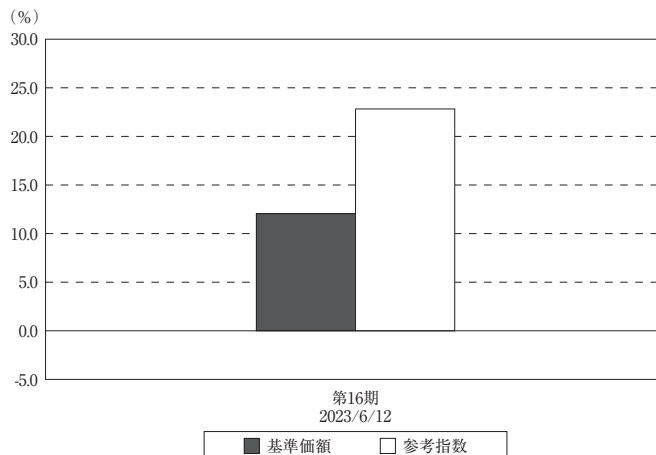
当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年6月14日～2023年6月12日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率比）



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。
 (注) 参考指数についての説明は、P13の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

分配金

(2022年6月14日～2023年6月12日)

収益分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準や市場動向を勘案し、当期は1万口あたり500円（課税前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第16期
	2022年6月14日～ 2023年6月12日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	3.843%
当期の収益	29
当期の収益以外	470
翌期繰越分配対象額	2,511

- (注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<アメリカン・ドリーム・ファンド>

当ファンドでは、引き続き運用の基本方針に基づき、マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行っていく方針です。

<米国小型成長株マザーファンド>

- ・マザーファンドでは、小型株が大型株対比で極めて割安な水準にあることから、近い将来、小型株に巻き返しのタイミングが来ると考えています。小型株と大型株のバリュエーションをP E R（株価収益率）に関する相対比較（ラッセル 2000 インデックスのP E Rとラッセル 1000 インデックスのP E R）でみると、小型株は2017年のトランプ政権発足以降、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス問題によるリスク回避の動きから大型株に対して苦戦を強いられてきました。そして小型株の直近の相対バリュエーションは、既に景気や米国株式市場に対する悲観的なシナリオが相当程度織り込まれ、2000年以來の極端に割安な水準になっています。更に、歴史的にもITバブルや金融危機等による景気後退から回復に向かう局面（株式市場の底値からの1年間）において、小型株は大型株を大きく上回るリターンを記録しています。マザーファンドでは、サービス消費や労働市場の底堅さに鑑みると米国経済が景気後退に陥ったとしても軽微なものに留まると想定しています。企業ファンダメンタルズから乖離した割安水準にある小型株がF R Bの利上げ停止等による景況感の回復を追い風に力強く反発すると期待できる足元の相場環境は、小型株への投資機会になり得ると捉えています。
- ・このようにマザーファンドでは、独自の中長期業績予想に基づき、短期志向の投資家と一線を画して投資を行うことで、高リターンの達成を目指す方針です。

お知らせ

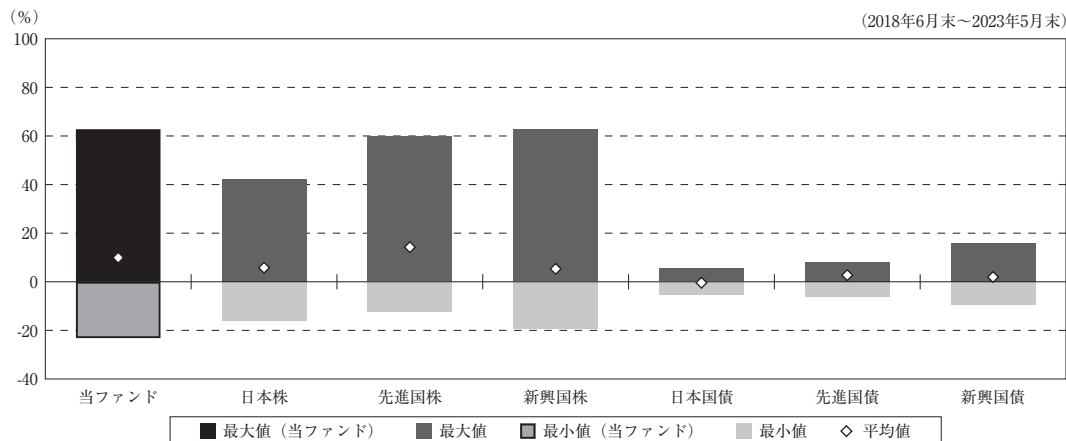
新生インベストメント・マネジメント株式会社は、2023年4月1日にSBIアセットマネジメント株式会社を存続会社として合併し、SBIアセットマネジメント株式会社となりました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として無期限です。 2008年6月12日にクローズド期間が明けました。	
運用方針	当ファンドは、主に米国小型成長株マザーファンド受益証券に投資を行い、長期的に安定的な収益の確保と投資信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	アメリカン・ドリーム・ファンド	主として米国小型成長株マザーファンド受益証券に投資します。
	米国小型成長株マザーファンド	主として米国の株式に投資します。
運用方法	<p>①主として米国小型成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に米国の株式に投資し、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。なお米国以外の企業が発行する米国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場、または金融商品取引所に準ずる市場で取引されている株式（米国預託証券（ADR）を含みます。以下「ADR等」といいます。）に投資する場合があります。</p> <p>②米国株式（ADR等を含みます。）への実質投資比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>③実質組入外貨建て資産について、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）、および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）並びに委託者が適当と認める外国の金融商品取引所等におけるこれらと類似の取引を行うことができます。</p> <p>⑤資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>	
分配方針	<p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益（繰越分およびみなし配当等収益を控除）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除）等の全額とします。</p> <p>②分配対象額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	62.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 23.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	9.9	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P13の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年6月12日現在)

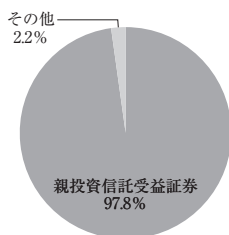
○組入上位ファンド

銘柄名	第16期末
米国小型成長株マザーファンド	97.8%
組入銘柄数	1銘柄

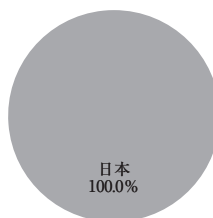
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

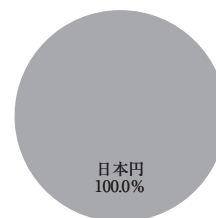
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

純資産等

項目	第16期末
	2023年6月12日
純資産総額	3,390,233,999円
受益権総口数	2,709,728,450口
1万口当たり基準価額	12,511円

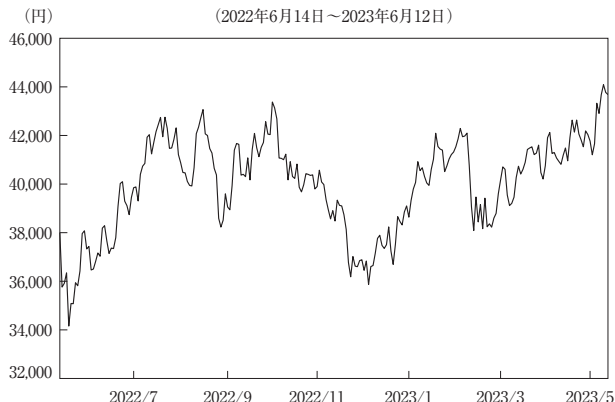
* 期中における追加設定元本額は139,247,760円、同解約元本額は609,514,697円です。

組入上位ファンドの概要

米国小型成長株マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年6月14日～2023年6月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年6月14日～2023年6月12日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	87 (87)	0.218 (0.218)
(b) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	42 (42) (0)	0.105 (0.105) (0.000)
合 計	129	0.323

期中の平均基準価額は、39,956円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2023年6月12日現在)

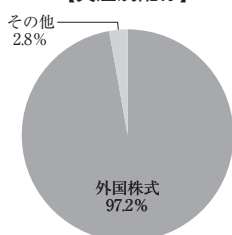
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	米国	4.0
2 GRAPHIC PACKAGING HOLDING CO	素材	米ドル	米国	3.6
3 DYNATRACE INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	米国	3.2
4 OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDI	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	米国	3.0
5 BELLRING BRANDS INC	家庭用品・パーソナル用品	米ドル	米国	2.9
6 AMICUS THERAPEUTICS INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	米国	2.9
7 RALPH LAUREN CORP	耐久消費財・アパレル	米ドル	米国	2.7
8 MATADOR RESOURCES CO	エネルギー	米ドル	米国	2.7
9 CLEAN HARBORS INC	商業・専門サービス	米ドル	米国	2.6
10 WILLSCOT MOBILE MINI HOLDING	資本財	米ドル	米国	2.6
組入銘柄数			52銘柄	

(注) 比率は、当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

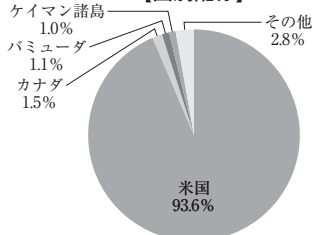
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

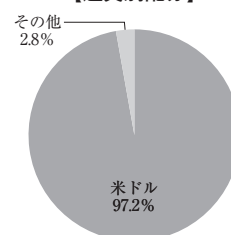
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

参考指数（ラッセル2000グロスインデックス（円換算ベース））は、ラッセル2000グロスインデックス（米ドル建て：為替ヘッジなし）をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。